

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 7年11月 6日  
14時13分24秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

電話番号 0566-71-2221

## 【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	043 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑の登録及び証明に関する条例、地方税法ほか			
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民基本台帳・戸籍に関する各種証明書の発行、印鑑の登録及び証明発行、住民基本台帳の閲覧、所得・納税・固定資産証明書の発行、固定資産台帳の閲覧、臨時運行許可証の発行等

## 【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	143,998	151,552	169,690
事業費	53,578	59,762	73,790
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	528	5,940
一般財源	53,578	59,234	67,850
人件費計	90,420	91,790	95,900
正規(人)	13.70	13.70	13.70
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	戸籍証明書（改製原等含む）56,739通 住民票87,928通 印鑑登録6,475件 印鑑証明書52,524通 所得・納税・固定資産証明書43,227通	戸籍証明書（改製原等含む）62,241通 住民票88,744通 印鑑登録6,370件 印鑑証明書51,651通 所得・納税・固定資産証明書42,314通	見込み 戸籍証明書（改製原等含む）62,200通 住民票88,700通 印鑑登録6,300件 印鑑証明書51,600通 所得・納税・固定資産証明書42,300通

# 事務事業評価シート（2/2）

2頁  
令和7年11月6日  
14時13分24秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

【定量評価】

指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2 理由	多くの市町村が発行すると定めています。		
3 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
4 理由	毎年10万通近くの住民票を発行しています。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
4 理由	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
5 理由	キャッシュレス決済の取扱い窓口を拡大しました。		1
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
5 理由	近隣市と同レベルの手数料でサービスを提供しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 住民基本台帳法に基づく自治事務、戸籍法に基づく法定受託事務、地方税法に基づく自治事務が主な事務であり、安定したサービスの維持が求められています。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和7年11月17日  
13時21分46秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

電話番号 0566-72-6626

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	006 公共施設等の適正な管理運用			
事務事業	010 総合斎苑施設管理事業			
事業期間	昭和39年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	墓地・埋葬法等に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	死亡者、死亡者の遺族、弔問客等が
目的	いつでも穏やかに式典・火葬を行えるようにします。
手段	適切な保守、予防的な修繕等による施設の維持管理、式場、待合室、靈柩車等の運用管理
事務内容	火葬業務、式場の利用貸し出し、施設の維持管理

【コスト】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	158,595	146,986	159,100
事業費	145,395	133,586	145,100
国庫支出金	0	68	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	45,845	44,026	41,474
一般財源	99,550	89,492	103,626
人件費計	13,200	13,400	14,000
正規(人)	2.00	2.00	2.00
その他経費	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績 火葬炉利用(人) 1,830件	実績 火葬炉利用(人) 1,906件	実績見込み 火葬炉利用(人) 1,950件
火葬炉利用(動物) 1,981件	火葬炉利用(動物) 1,853件	火葬炉利用(動物) 1,850件
洋式場利用221件	洋式場利用202件	洋式場利用200件
和式場利用260件	和式場利用249件	和式場利用200件

# 事務事業評価シート（2/2）

2頁  
令和7年11月17日  
13時21分46秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133010 市民課証明係  
事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

## 【定量評価】

指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
苦情件数	件	3.00 0.00	0.00 0.00	3.00 0.00

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2 理由	火葬場は市内に総合斎苑しかありません。		
3 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
4 理由	年々火葬件数が増加しています。		
5 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
6 理由	問題なく事業を実施しました。		
7 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
8 理由	平成30年度に指定管理者制度の導入を検討しています。		
9 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
10 理由	需要が増加していますが、サービス水準の低下はありません。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 火葬件数の増加と施設の老朽化などへの対応を十分検証したうえで今後の施設運営の在り方を見定める必要があります。
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 7年11月 2日  
10時13分00秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133020 市民課届出係

事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

電話番号 0566-71-2268

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	044 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務			
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略	マニフェスト			
根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 入管法 入管特例法 マイナンバー法 住居表示に関する法律 他			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・外国人住民基本台帳記録事務 ・住民基本台帳の記録、整備及び保管事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民異動届の受付及び記録、戸籍届出の受付、火葬許可に関する事務、住居表示の実施に関する事務、住民実態調査に関する事務、DV等支援措置事務、マイナンバーカード交付に関する事務等（いずれも外国人住民を含む）

【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	153,585	166,493	161,545
事業費	31,485	39,193	56,545
国庫支出金	21,183	22,677	29,400
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,302	16,516	27,145
人件費計	122,100	127,300	105,000
正規(人)	18.50	19.00	15.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 26,742件（実績） ・マイナンバーカード交付 24,364枚（実績）	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 26,866件（実績） ・マイナンバーカード交付 19,995枚（実績）	・住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 27,000件（見込み） ・マイナンバーカード交付 25,000枚（見込み）

# 事務事業評価シート（2/2）

2頁  
令和7年11月2日  
10時13分00秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133020 市民課届出係

事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

## 【定量評価】

指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

## 【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2 理由	住民基本台帳法等の関係法令に基づき、市が事務を行います。		
3 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
4 理由	住民基本台帳は各種行政サービスの基礎となります。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
4 理由	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
5 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
5 理由	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいます。		1
公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
5 理由	環境変化や他自治体等と比較して適正に実施しています。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	マイナンバーカードの作成者数増加、外国人住民の増加などに対応するため、必要な予算や人員を確保していく必要があります。
2次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和 7年11月 2日  
10時15分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133030 市民課戸籍係

事務事業 02732 戸籍整備事務

電話番号 0566-71-2269

## 【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 1.7 行財政運営			
施策の取組	001 1.7 行財政運営 その他			
事務事業	045 戸籍整備事務			
事業期間	昭和27年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	民法、戸籍法 人口動態調査令			
備考				

## 【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	戸籍簿の編製（第1号法定受託事務）、人口動態調査等

## 【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	47,869	78,138	92,912
事業費	14,869	44,638	50,912
国庫支出金	0	0	12,960
県支出金	160	150	150
地方債	0	0	0
その他	0	17,341	9,262
一般財源	14,709	27,147	28,540
人件費計	33,000	33,500	42,000
正規（人）	5.00	5.00	6.00
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 7,347件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 7,657件	戸籍届出件数（受理及び送付） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届等 見込み数 7,700件 振り仮名届の見込み数 1,000件

## 事務事業評価シート（2/2）

2 頁  
令和 7年11月 2日  
10時15分30秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価  
所属 0001133030 市民課戸籍係  
事務事業 02732 戸籍整備事務

### 【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

### 【定性評価】

【定性評価】		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		第1号法定受託事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		戸籍は日本人の氏名や生年月日等を公証する唯一のものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		事業の効率化・事業費の削減		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		慎重な審査と事務の正確性を優先しつつ事務改善に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		第1号法定受託事務であり各市には裁量の余地がありません。		

## 理由 【1次評価結果】

【次回計画結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント ( 4 0 0 文字 )	第1号法定受託事務であるため、今後も事業を継続していく必要があります。 令和6年3月以降、改正法の施行による大規模な制度改正が続いているため、令和7、8年度も制度改正に対応する必要があることから、当面の間、今の人員体制や事業費等を維持する必要があります。

## 【2次評価結果】

事業の方向性	
	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント ( 400 文字 )	

# 事務事業評価シート（1/2）

1頁  
令和7年11月6日  
14時10分32秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001133410 市民課窓口センター証明係

事務事業 02745 旅券発給事務

電話番号 0566-71-2266

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 17行財政運営			
施策の取組	001 17行財政運営 その他			
事務事業	046 旅券発給事務			
事業期間	平成25年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	旅券法			
備考				

【事業分析】

対象	安城市に住民登録の有る方														
目的	安城市民の旅券申請・交付の利便性の向上														
手段	平成26年4月より、愛知県から旅券発給業務の一部委託を受け、安城市民の旅券申請受付及び交付を実施。平成29年6月より、旅券発給事務を本庁からアンフォーレ内証明・旅券窓口センターに移設。窓口業務は、一般競争入札による業務委託（人材派遣会社）。														
事務内容	旅券申請・交付の窓口の開設 <table> <thead> <tr> <th></th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>2,695</td> <td>5,910</td> <td>5,796</td> </tr> <tr> <td>交付件数</td> <td>2,471</td> <td>5,819</td> <td>5,735</td> </tr> </tbody> </table>				R4年度	R5年度	R6年度	申請件数	2,695	5,910	5,796	交付件数	2,471	5,819	5,735
	R4年度	R5年度	R6年度												
申請件数	2,695	5,910	5,796												
交付件数	2,471	5,819	5,735												

【コスト】

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	(単位:千円)	
			令和7年度 予算額	
トータルコスト	17,305	18,630	19,085	
事業費	11,365	12,600	12,785	
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	533	539	1,071	
一般財源	10,832	12,061	11,714	
人件費計	5,940	6,030	6,300	
正規(人)	0.90	0.90	0.90	
その他経費	0	0	0	

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績実績(件)			
旅券申請 5,910	旅券申請 5,796	旅券申請 5,800	
旅券交付 5,819	旅券交付 5,735	旅券交付 5,750	
【事務事業活動実績】			

# 事務事業評価シート（2/2）

2頁  
令和7年11月6日  
14時10分32秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価  
所属 0001133410 市民窓口センター証明係  
事務事業 02745 旅券発給事務

## 【定量評価】

指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

## 【定性評価】

順位	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
2	必要性	理由 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	有効性	理由 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	
4	効率性	理由 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	公平性	理由 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
		理由 県下に同規模の旅券窓口があります。		

## 【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 旅券法に基づき、市内の渡航者に対し旅券を発給する事務です。旅券の不正取得を防止し、確実な審査を実施することで、発給の利便性を維持します。
1次コメント (400文字)	

## 【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	